



2020年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年6月11日
東

上場会社名 株式会社コンヴァノ 上場取引所
 コード番号 6574 URL <http://www.convano.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 壺井 成仁
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 中野 律 (TEL) 03-3770-1190
 定時株主総会開催予定日 2020年7月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年7月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,414	7.4	173	15.6	166	14.6	113	26.6	113	26.6	113	26.6
2019年3月期	2,248	11.9	150	3.9	145	4.8	89	△1.9	89	△1.9	89	△1.9

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計税引前利 益率	売上収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	50.43	49.79	11.9	8.4	7.2
2019年3月期	40.22	39.15	10.9	8.6	6.7

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(参考) EBITDA 2020年3月期 409百万円 2019年3月期 195百万円

(注) 1. 当社グループは経営上の重要な指標としてEBITDAを用いております。

2. EBITDAの定義、計算方法につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,219	1,003	1,003	45.2	446.95
2019年3月期	1,731	890	890	51.4	402.51

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	363	△51	△177	281
2019年3月期	108	△49	△12	146

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大により、現時点で合理的な見積りが困難であることから、未定といたします。今後、業績予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期	2,243,510株	2019年3月期	2,211,810株
2020年3月期	45株	2019年3月期	—株
2020年3月期	2,232,243株	2019年3月期	2,209,960株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明資料は、TDnet及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題などによる海外経済の不確実性の影響が懸念されるなか、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、景気の下振れが避けられない状況となっております。

当社グループの属するネイル業界は、安定した需要に支えられて市場動向は堅調に推移しておりますが、国内の構造的な人手不足を背景とする採用難及び雇用維持に伴う人件費の上昇、不動産賃料の高騰などのコスト増加要因に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、非常に厳しい経営環境となっております。

このような環境の中、当社グループでは、チェーン展開するネイルサロン「ファストネイル」の強みである、高いリピーター比率と効率的なオペレーションによる安定収益基盤のさらなる強化を図るため、2020年3月期の取組みとして、

- ① 「出店戦略を見直し、既存店の強化と厳選した出店展開による『質』重視の経営」
- ② 「新たな出店を支えるための人材採用・育成スキームの確立」

を推進しました。

「出店戦略」については、店舗のリニューアルや統合などを実施し、集客力の高い店舗へリソースを集中する一方で、ファストネイル静岡パルシェ店（静岡県初出店）、ファストネイル名古屋伏見駅店、ファストネイルロコ国立店、ファストネイルペリエ千葉店の4店舗を新規出店し、2020年3月末の店舗数は55店舗となりました。

「人材採用・育成」では、ネイリストの求人への応募数が順調に増加している状況を受けて、より多くの採用人数に対応できる環境を整備するため、東京都台東区に研修施設を増設するとともに、一定レベルの技術を習得した研修生が低価格で施術を行うネイリスト育成サロン「NAIL FLAPS（ネイルフラップス）」を新たに開設しました。

また、従業員及び将来へのさらなる投資を可能にし、より多くのお客様にご支持いただけるファストネイル体験を提供するため、10月よりジェルネイルなどのサービス価格を改定しました。

連結業績につきましては、売上収益は、夏期に相次いで到来した台風や、新型コロナウイルスの感染拡大による営業時間短縮及び臨時休業を余儀なくされたものの、前期に新規出店した「ファストネイル」6店舗の伸長により前期比で増収となりました。営業利益は、ネイリストの人数の増加、研修施設の増設及び育成サロンの新設などによるコストの増加を増収で吸収したため前期比で増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上収益は2,414百万円（前期比7.4%増）、営業利益は173百万円（同15.6%増）、税引前利益は166百万円（同14.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は113百万円（同26.6%増）、当社グループが経営上の重要な指標としているEBITDA（※）は409百万円（同110.0%増）となりました。なお、EBITDAの大幅な増加には、IFRS第16号「リース」の適用による影響を含んでおります。

※ EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び償却費

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① ネイル事業

(店舗数)

ブランド名	地域	2019年3月31日	新規出店	統合・閉店	2020年3月31日
ファストネイル	関東エリア	36(1)	1	△1	36(1)
	東海エリア	4	2	—	6
	関西エリア	5	—	—	5
	中国エリア	2	—	—	2
	計	47(1)	3	△1	49(1)
ファストネイル・プラス	関東エリア	4	—	△1	3
ファストネイル・ロコ	関東エリア	2	1	—	3
合計		53(1)	4	△2	55(1)

(注) ()内はフランチャイズ店舗であり内数であります。

<参考> ネイリスト育成サロン数

サロン名	2019年3月31日	増減	2020年3月31日
NAIL FLAPS (ネイルフラップス)	—	1	1

(新規出店)

年	月	内容
2019	4	ファストネイルプラス池袋店(東京都豊島区)を閉店
		ファストネイル渋谷店(東京都渋谷区)を増席などリニューアルし、ファストネイル渋谷道玄坂店を統合
		ファストネイル吉祥寺店(東京都武蔵野市)を移転し、駅商業施設内にファストネイルキラリナ京王吉祥寺店としてオープン
2019	11	ファストネイル静岡パルシェ店(静岡県静岡市葵区)を新規出店
	12	ファストネイル名古屋伏見駅店(愛知県名古屋市中区)を新規出店
2020	1	ファストネイルロコ国立店(東京都国立市)を新規出店
	3	ファストネイルペリエ千葉店(千葉県千葉市中央区)を新規出店

(業績)

売上収益は2,392百万円(前期比7.2増)、セグメント利益は169百万円(同16.4%増)となりました。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
売上収益	2,231	2,392	161
セグメント利益	145	169	24

② メディア事業

(業績)

ネイルサロン内のデジタルサイネージ(モニター)への広告放映や手渡しサンプリング等のサービスでは、「ファストネイル」の枠を超えて同業他社の店舗をネットワーク化したことで多くの受注を獲得し、売上収益は26百万円(前期比32.1%増)、セグメント利益は4百万円(同11.4%減)となりました。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
売上収益	20	26	6
セグメント利益	4	4	△1

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
資産合計	1,731	2,219	488
負債合計	840	1,216	376
資本合計	890	1,003	112

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ119百万円増加し、443百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が135百万円、棚卸資産が5百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べ369百万円増加し、1,776百万円となりました。これは主に、IFRS第16号の適用により使用権資産が351百万円増加したことなどによるものであります。

その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ488百万円増加し、2,219百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ345百万円増加し、852百万円となりました。これは主に、借入金が181百万円、IFRS第16号の適用によりリース負債が169百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べ31百万円増加し、365百万円となりました。これは主に、借入金が168百万円減少した一方で、IFRS第16号の適用によりリース負債が187百万円増加したことなどによるものであります。

その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ376百万円増加し、1,216百万円となりました。

(資本)

資本合計は、当期利益の計上などにより前連結会計年度末に比べ112百万円増加し、1,003百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ135百万円増加し、281百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は363百万円（前期比255百万円の収入増）となりました。これは主に、税引前利益166百万円、減価償却費及び償却費を236百万円それぞれ計上した一方で、法人所得税等の支払額59百万円、未払賞与の減少額を7百万円それぞれ計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は51百万円（前期比2百万円の支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出を43百万円計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は177百万円（前期比165百万円の支出増）となりました。これは主に、長期借入金の借換（リファイナンス）により、長期借入金の返済による支出を440百万円、長期借入れによる収入を250百万円それぞれ計上したことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、2020年4月8日から店舗の臨時休業を行なっておりますが、5月18日以降は順次営業を再開し、6月1日より全店舗で営業を再開しております。

しかしながら、2ヶ月近くの休業期間が発生したため、現状、店舗によっては日々のご予約状況に大きなばらつきが発生しております。

よって当社グループでは、複数の回復シナリオを前提に置き影響額などを試算しておりますが、現時点では新型コロナウイルス感染症の収束に向けた推移を見通すことが困難であり、当社の業績へ与える影響を合理的に算定することが出来ないため、2021年3月期の業績予想は未定とさせていただきます。

今後、業績予想を合理的に算定することが可能になった時点で速やかに開示いたします。

(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

新型コロナウイルス感染症が収束に至るまでの期間が長期化した場合、わが国経済に大きな打撃を与えることが懸念され、景気や雇用情勢の悪化、外出自粛要請等による消費マインドの低下に加え、当社グループが運営する店舗の臨時休業や営業時間の短縮が続いた際には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが運営する店舗では、感染症予防対策として飛沫防止シールドの設置や器具・備品の消毒を徹底するなどの各種の取り組みを実施しておりますが、当社グループの従業員が感染した場合、一時的に店舗でのサービスの提供ができなくなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	145,518	280,562
営業債権及びその他の債権	99,290	79,680
棚卸資産	59,317	64,474
その他の流動資産	19,482	18,165
流動資産合計	323,607	442,881
非流動資産		
有形固定資産	72,641	85,490
使用権資産	—	351,375
のれん	650,260	650,260
無形資産	495,725	490,843
その他の金融資産	135,057	141,924
その他の非流動資産	860	600
繰延税金資産	52,403	55,596
非流動資産合計	1,406,946	1,776,088
資産合計	1,730,553	2,218,969
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	63,878	60,101
借入金	148,909	330,000
未払法人所得税等	28,899	27,235
リース負債	675	169,686
その他の流動負債	261,842	264,688
引当金	2,733	—
流動負債合計	506,936	851,709
非流動負債		
借入金	298,236	130,000
リース負債	—	187,440
その他の非流動負債	8,861	10,593
引当金	26,255	36,503
非流動負債合計	333,351	364,536
負債合計	840,287	1,216,245
資本		
資本金	82,085	92,708
資本剰余金	655,491	658,376
利益剰余金	152,690	251,680
自己株式	—	△40
親会社の所有者に帰属する持分合計	890,266	1,002,724
資本合計	890,266	1,002,724
負債及び資本合計	1,730,553	2,218,969

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	2,248,140	2,414,386
売上原価	1,346,622	1,442,026
売上総利益	901,518	972,360
販売費及び一般管理費	747,910	792,635
その他の収益	2,227	1,619
その他の費用	6,201	8,431
営業利益	149,635	172,912
金融収益	462	481
金融費用	5,342	7,568
税引前利益	144,755	165,825
法人所得税費用	55,870	53,263
当期利益	88,885	112,562
当期利益の帰属		
親会社の所有者	88,885	112,562
当期利益	88,885	112,562
親会社の所有者に帰属する 1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益	40.22	50.43
希薄化後1株当たり当期利益	39.15	49.79

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益	88,885	112,562
その他の包括利益	—	—
当期包括利益	88,885	112,562
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	88,885	112,562
当期包括利益	88,885	112,562

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
2018年4月1日残高	50,000	620,726	63,806	—	734,532	734,532
当期利益	—	—	88,885	—	88,885	88,885
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	88,885	—	88,885	88,885
新株の発行	32,085	30,823	—	—	62,908	62,908
株式報酬取引	—	3,942	—	—	3,942	3,942
所有者による拠出及び所有者への分配合計	32,085	34,765	—	—	66,850	66,850
所有者との取引額合計	32,085	34,765	—	—	66,850	66,850
2019年3月31日残高	82,085	655,491	152,690	—	890,266	890,266

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
2019年4月1日残高	82,085	655,491	152,690	—	890,266	890,266
会計方針の変更	—	—	△13,572	—	△13,572	△13,572
修正再表示後の残高	82,085	655,491	139,118	—	876,694	876,694
当期利益	—	—	112,562	—	112,562	112,562
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	112,562	—	112,562	112,562
新株の発行	10,623	4,127	—	—	14,750	14,750
自己株式の取得	—	—	—	△40	△40	△40
株式報酬取引	—	△1,242	—	—	△1,242	△1,242
所有者による拠出及び所有者への分配合計	10,623	2,885	—	△40	13,468	13,468
所有者との取引額合計	10,623	2,885	—	△40	13,468	13,468
2020年3月31日残高	92,708	658,376	251,680	△40	1,002,724	1,002,724

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	144,755	165,825
減価償却費及び償却費	44,872	235,607
減損損失	—	7,519
株式報酬費用	3,942	△1,242
金融収益	△462	△481
金融費用	5,342	7,568
営業債権及びその他の債権 の増減額(△は増加)	△10,545	19,610
棚卸資産の増減額(△は増加)	△15,395	△5,157
営業債務及びその他の債務 の増減額(△は減少)	△23,543	△2,095
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,597	16,635
未払給与の増減額(△は減少)	753	6,744
未払賞与の増減額(△は減少)	13,192	△7,074
未払有給休暇の増減額(△は減少)	9,540	3,480
資産除去債務の履行による支出	—	△1,584
その他	3,265	△20,020
小計	177,313	425,334
利息の受取額	1	1
利息の支払額	△3,716	△4,098
法人所得税等の支払額(△は支払)	△65,736	△58,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,863	362,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,958	△43,025
敷金及び保証金の差入による支出	△12,515	△16,993
敷金及び保証金の回収による収入	10	8,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,463	△51,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	28,900	200,000
長期借入れによる収入	—	250,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△440,000
株式の発行による収入	62,908	14,750
自己株式の取得による支出	—	△40
リース負債の返済による支出	△3,429	△201,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,621	△176,534
現金及び現金同等物の増減額	46,779	135,043
現金及び現金同等物の期首残高	98,740	145,518
現金及び現金同等物の期末残高	145,518	280,562

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースの定義及び借手の会計処理の改訂
IFRIC第23号	法人所得税の税務処理に関する不確実性	税務処理に関する不確実性がある状況における法人所得税の会計処理の明確化

(IFRS第16号の適用)

当社グループは、当連結会計年度より、IFRS第16号を適用しております。適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日(2019年4月1日)に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分を当社グループの借入利率を用いて割り引いた現在価値で当初の測定を行っております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、0.85%であります。

使用権資産については、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した額で当初の測定を行い、リース期間にわたり減価償却を行っております。

リース期間が12ヵ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり費用として認識しております。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能オペレーティング・リース契約と、適用開始日において連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

解約不能オペレーティング・リース契約(2019年3月31日)	—
ファイナンス・リース債務(2019年3月31日)	675
解約可能オペレーティング・リース契約等	329,525
リース負債(2019年4月1日)	330,200

この結果、適用開始日において連結財政状態計算書に認識した使用権資産は317,378千円、リース負債は329,525千円、利益剰余金は△13,572千円であります。

また、連結キャッシュ・フロー計算書においては、従前の会計基準を適用した場合と比較して、営業活動によるキャッシュ・フローが200,569千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

(IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」の適用)

当社グループは、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」(2017年6月公表)を当連結会計年度から適用しております。

この基準の適用による当社グループの業績又は財政状態に対する影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復実績等の新たな情報を入手し、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行ないました。この見積りの変更による増加額8,399千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この見積りの変更による当連結会計年度の業績に対する影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、2020年4月8日から店舗の臨時休業を行なっておりましたが、5月18日以降は順次営業を再開し、6月1日以降は全店舗の営業を再開しております。

この休業により、4月及び5月の業績が例年に比べ著しく悪化しております。

緊急事態宣言による外出自粛要請は2020年5月末までに解除され、6月以降は全店舗の営業再開により当社グループの業績は緩やかに改善することが見込まれ、新型コロナウイルス感染症の完全な収束により、売上収益等が感染拡大前の水準まで回復するには翌連結会計年度末までの期間を要するものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、上述した仮定に基づいて計上したのれん、無形資産の減損損失及び繰延税金資産の取崩しはありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社は業績評価に使用する区分として、事業の種類別に「ネイル事業」及び「メディア事業」の2つを報告セグメントとしています。ネイル事業は、店舗でのネイル施術等のサービス提供及びネイルケア商品等の販売をしております。メディア事業は、ネイルサロンの店舗網を活かし、企業等に対し、広告サービスを提供しております。セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、連結損益計算書上の営業利益であります。金融収益、金融費用、法人所得税費用は、取締役会が検討するセグメント利益に含まれていないため、セグメント業績から除外しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の重要な項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			消去	連結財務諸表 計上額
	ネイル事業	メディア事業	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	2,228,300	19,840	2,248,140	—	2,248,140
セグメント間の売上収益	2,976	—	2,976	△2,976	—
計	2,231,276	19,840	2,251,116	△2,976	2,248,140
セグメント利益	145,238	4,397	149,635	—	149,635
金融収益					462
金融費用					5,342
税引前利益					144,755
その他の項目					
減価償却費及び償却費	44,872	—	44,872	—	44,872
減損損失	—	—	—	—	—

(注) セグメント間の売上収益は、原価を基準に決定した価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			消去	連結財務諸表 計上額
	ネイル事業	メディア事業	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	2,388,178	26,208	2,414,386	—	2,414,386
セグメント間の売上収益	3,931	—	3,931	△3,931	—
計	2,392,109	26,208	2,418,317	△3,931	2,414,386
セグメント利益	169,016	3,896	172,912	—	172,912
金融収益					481
金融費用					7,568
税引前利益					165,825
その他の項目					
減価償却費及び償却費	235,607	—	235,607	—	235,607
減損損失	7,519	—	7,519	—	7,519

(注) セグメント間の売上収益は、原価を基準に決定した価格に基づき算定しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	88,885	112,562
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	2,209,960	2,232,243
基本的1株当たり当期利益(円)	40.22	50.43

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	88,885	112,562
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	2,209,960	2,232,243
希薄効果のある株式等(株)	60,208	28,653
希薄化後普通株式の加重平均株式数(株)	2,270,168	2,260,896
希薄化後1株当たり当期利益(円)	39.15	49.79

(重要な後発事象)

(コミットメントライン契約の締結)

当社は、新型コロナウイルスの影響の長期化に備え、財務基盤の一層の安定を図ることを目的として、以下の内容のコミットメントライン契約を締結しました。

契約締結先	株式会社みずほ銀行	株式会社りそな銀行
借入極度額	300,000千円	200,000千円
契約締結日	2020年5月25日	2020年5月28日
契約期間	2020年6月1日から1年間	2020年6月1日から1年間
契約形態	個別相対方式	個別相対方式
担保	無担保・無保証	無担保・無保証
財務制限条項	事業年度(第2四半期を含む)の連結決算における純資産の部の金額をプラスに維持すること	事業年度(第2四半期を含む)の連結決算における純資産の部の金額をプラスに維持すること